## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第89期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 日本写真印刷株式会社

【英訳名】 NISSHA PRINTING CO., LTD.

# 第一部 【企業情報】

# 第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】 E00703)

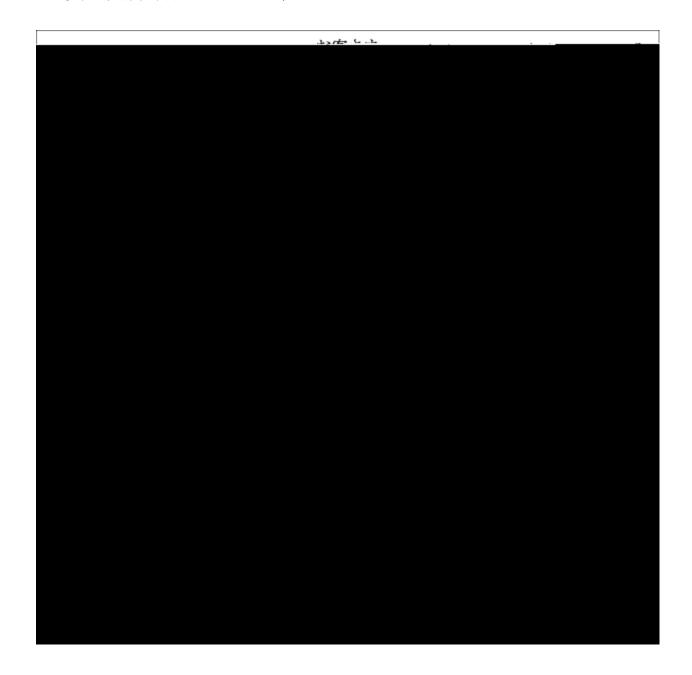
(2) 提出会社の経営指標等

回次 第85期 第86期 第87期 第88期 第89

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社23社で構成され、産業資材・電子、印刷情報その他の印刷製造及び販売

事業の系統図は、次の通りであります。



### 4 【関係会社の状況】

 資本金又は
 主要な事業

 名称
 住所
 出資金
 の内容

 (百万円)

### 第2 【事業の状況】

#### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済情勢は、原油価格の高騰による物価上昇や、アメリカにおけるいわゆる「サブプライムローン問題」に端を発した景気後退が懸念され、日本においても、ガソリン価格の高騰や円高・株安という形で影響が出始めました。

また、このような経済情勢のなかで、当社製品が多く使われているコンシューマー・エレクトロニクス市場においては、グローバル化・ボーダーレス化がますます進み、新技術・新製品の開発競争や価格競争が国を越えて激化しております。特にその傾向は、中国やインドをはじめとする新興地域の台頭により一層顕著となりました。一方では、当社を取り巻く市場のトレンドには変化が見られ、製品の付加価値を高めるためにデザインの重要性に着目される傾向が強まりました。これは、機能性とデザイン性を融合する技術分野において強みを発揮する当社グループにとっては、追い風となりました。

こうした市場環境のもとにあって当社グループでは、お客さま満足度の向上を最優先に掲げ、その期待に応えるよう、総力をあげて第二次三ヶ年中期経営計画を遂行し、グループ体制の整備を図りました。具

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

- (注) 1 下記金額には、消費税等は含まれておりません。
  - 2 「(1) 生産実績」及び「(2) 受注状況」における金額は販売価格によっております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと、次の通りであります。

部門名 金額(百万円) 前年同期比(%) 産業資材 58,229 6.1

電子 18,789 6 棉饷 齑蘀 6 棉饷

3 【対処すべき課題】

1. 当社における企業価値・株主のみなさまの共同の利益向上の取組み 当社は、「『印刷』を基盤に培った固有技術を核とする事業活動を通して、広く社会との相互信頼に
当社は、 い間』を全面におりた回自技術を収とする事業が動を通りで、広く社会との相互は様に

- (注6)「株券等所有割合」とは、金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じとします。
- (注7) 「特別関係者」とは、金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じとします。

E00703)

- (1)下記に掲げる行為その他これに類似する行為により、当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合
  - (a) 当社の株式等を買い占め、その株式等につき当社又は当社の関係者に対して高値で買取りを要求する行為
  - (b) 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に買付 者等の利益を実現する経営を行うような行為
  - (c) 当社の資産を買付者等やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する行為
  - (d) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産等を処分させ、その処

#### 3. 本新株予約権の無償割当ての概要

本プランに基づき実施される本新株予約権の無償割当ての概要は、以下のとおりです。

### (1)本新株予約権の数

当社取締役会が、本新株予約権の無償割当てに係る取締役会決議(以下、「本新株予約権無償割当て決議」といいます)において別途定める割当期日(以下、「割当期日」といいます)における当社の最終の発行済株式総数(ただし、同時点において当社の有する当社株式の数を控除します)に相当する数とします。

### (2)割当の対象となる株主

E00703)

- (注10) 「特定大量買付者」とは、公開買付けによって当社が発行者である株券等(同法第27条の2第1項に定義されます。本注10において以下同じとします)の買付け等(同法第27条の2第1項に定義されます。本注10において以下同じとします)を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有(これに準ずるものとして金融商品取引法施行令第7条第1項に定める場合を含みます)に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者の株券等所有割合と合計して20%以上となると当社取締役会が認めた者をいいます。ただし、その者が当社の株券等を取得・保有することが当社の企業価値・株主のみなさまの共同の利益に反しないと当社取締役会が認めた者その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める者は、これに該当しないこととします。
- (注11) ある者の「関連者」とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の 支配下にある者として当社取締役会が認めた者、又はその者と協調して行動する者として当社 取締役会が認めた者をいいます。「支配」とは、他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支 配している場合」(会社法施行規則第3条第3項に定義されます)をいいます。

. 上記 .記載の取組みについての取締役会の判断

E00703)

3 【設備の新設、除却等の計画】

### (7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分 株式数(株) 議決権の数(個) 内容

無議決権株式

議決権制限株式(自己株式等)

議決権制限株式(その他)

EDINET提出書類 日本写真印刷株式会社(E00703)

 份名
 職名
 氏名
 生年月日
 略歷
 任期
 数

### 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を果たし公正な事業活動を行うことによって、広く社会との相互信頼に基づいた 共生 を図ることを企業理念としております。そのためには、法と社会倫理に則ってコーポレート・ガバナンスを充実させることが必要不可欠であると考えております。

当社は、法令・定款および社会規範を順守するための行動規範として「企業倫理・コンプライアンス 宣言」をはじめとする各種コンプライアンス規程を制定しております。また、当社グループを取り巻く全 てのステークホルダーとの 共生 を具現化するため、経営基本方針・行動指針・環境方針・情報セ キュリティ基本方針等を制定しております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等 会社の機関の基本説明



監査役監査及び内部監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査基準に準拠した監査方針及び監査計画に従い、取締役会その他重要 E00703)

【連結キャッシュ・フロー計算書】

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 ナイテック工業(株) ナイテック・プレシジョン(株) ナイテック・モールドエンジ ニアリング(株) 東日本写真印刷㈱ 連結子会社のうち当期の増加は、 子会社の設立による下記の3社で あります。 ニッシャコリア精密射出㈱

E00703)

項目

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20)

項目

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(4) 重要な外貨建資産又は 負債の本邦通貨への換 算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の

会計処理の変更

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

1 担保に供している資産

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

### (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類前連結会計年度末増加減少当連結会計年度末普通株式(千株)45,02945,029

## 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,029			45,029

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会E00703)

(有価証券関係)

# 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,551	18,221	15,670
債券			
社債	2,012	2,016	

#### 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分

取得原価 (百万円) 連結貸借対E00703)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 退職給付制度の概要

E00703)

### (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳

(流動)

燥延税金資産 賞与引当金 未払事業税

593百万円 E00703)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

# 【関連当事者との取引】

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成18年4月1日	(自 平成19年4月1日
至 平成19年3月31日)	至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

### (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

パーチェス法適用

- IMD成形事業の譲受
  - (1)相手企業の名称

S&B \$ndustr蘧掙餸陗瞈靰偸腠襸 跰

(2)事業の内容

### 【連結附属明細表】

### 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残局 (百万円)	当期末残局 (百万円)	利 <u>举</u> (%)	担保	償還期限
日本写真印刷 株式会社	第3回無担保社債	平成15年 8 月12日	3,000	3,000 (3,000)	年0.680	無担保	平成20年 8

EDINET提出書類 日本写真印刷株式会社(E00703)

有価証券報告書

第88期 (平成19年3月31日) 第89期 (平成20年 3 月31日)

区分

注記 番号

金額(百万円)

構成比 (%)

金額(百万円)

構成比 (%)

(負債の部)

#### 【損益計算書】

第88期 (自 平成18年4月1日 E00703)

重要な会計方針

第88期 項目 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 第89期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 第88期 項目 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 第88

(投資有価証券) その他有価証券 ㈱日本航空インターナショナル E00703) 【有形固定資産等明細表】

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

	区分	金額(百万円)
現金		23
預金		
当座預金		200
普通預金		1,800
定期預金		4,976
通知預金		3,390
外貨預金		5,273
	小計	15,639
	合計	15,663

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度 4月1日から3月31日まで

 定時株主総会
 6月中

 基準日
 3月31日

株券の種類 100株、500株、1,000株、5,000株、10,000株及び100株未満の株数を表示した株券

剰余金の配当の基準日 9月30日、3月31日

単元株式数 100株

株式の名義書換え

取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

名義書換手数料 無料 新券交付手数料 200円

単元未満株式の買取り

取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

みずほ信託銀行株式会社

取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

## 第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。